

◇まえがき◇

21世紀をむかえて

機器分析センター長 増山博行

21世紀を迎え、学内外ともに新たな変革期に入っています。正月早々、中央省庁が再編されました。これに伴い文部科学省と大学の関係も法人化を待たずとも徐々に変化が起ころでしよう。学内では昨年、運営諮問会議が設置され、評議員選出方法が変わり、企画運営会議が発足しました。これにくわえ、13年度から学内の委員会体制が大きく変わります。

機器分析センターでは管理委員会が廃止され、新しい運営委員会において管理運営が一元的に審議されます。12年度に学内省令3施設（地域共同、機器分析、遺伝子実験）の管理委員会が一本化され、互いに有機的な発展をはかろうとした矢先の変革であり、大学管理機関とセンターとの関係をあらたに整理しなければなりません（本報告の末尾に改訂された規則を採録）。本センターは平成4年に発足し、新年度で10年目という節目の年を迎えますが、大学を巡る新たな変革期において、自己点検評価の実施と、学内共同教育研究施設としての運営の見直しが課題となっています。

ここで機器分析センターの12年度を振り返ると、研究開発部門を学内措置で発足させ、導入価格500万円以上の分析機器を網羅した「山口大学機器一覧2000」を初夏に発刊、秋には要望の強かった依頼測定のリール作りを行いました。新規の機器では電子スピン共鳴装置の導入が認められ、近々に設置されます。また、センターを紹介する英文パンフレットの発行と英文ホームページの開設を行い、国際化への対応という要請に応えます。「機器一覧2000」は全学の分析関係機器について、その新旧、共同利用の可否、保管状態に関わらず、現状を正確に伝え、研究者の相互交流や理解、共同利用の促進に寄与することをめざして編集しました。この一覧が契機で学内での機器の管理替が行われるなどの具体的成果があがっていることを付記します。

センターの役割は学内共同利用の大型分析機器等を集中して設置し、維持管理をはかり、機器の共同利用をすすめる、もって本学の教育研究に資することです。ところで、分析機器を使うことが、メーカーの作った機器を操作して分析データを出す、ということだけであれば、設備投資と人件費、稼働率を考えると、民間の分析センターに依頼分析するほうが安上がりということになるかも知れません。また、次々に最新鋭の高度化機器を導入しない限り、センターの機能を果たせないことになります。

しかし、研究というのは単にデータを出すだけではないし、ましてや教育は機器がやってくれるわけではありません。大学という教育研究機関の中であって、学生へ機器の原理、限界、ほかの手段との関連を教育することはもとより、機器の使用を通して分析技術の真髄の伝授、データを分析する知的能力の助長、機器の改良や新たな技術の提案と試行などを無視できません。

先端科学の国家的プロジェクトは、あたらしい科学の発展と同時に、新技術の開発・確立の投資であると位置づけられています。これに比べて、小さな機器分析センターが貢献できることは些細かもしれませんが、広く使われている分析機器の改良、あるいは技術の蓄積・伝授は裾野が広いだけに、相当の「経済効果」を生むでしょう。

センターに設置の研究開発部門はまだ萌芽的段階ですが、現在のテーマの一つは既存の高圧と極低温の機器を組み合わせ、高圧・低温でのX線回折技術の確立をめざしています。この組み合わせのメーカー品はありません。成功すれば物質科学の分野で解明が待たれているテーマに適用できます。

科学の新しい地平線は新しい技術で切り開かれることが少なくありません。分析技術を蓄積し、活用するとともに、技術の交流をひろくはかることにおいてセンターが貢献できることを望みます。